

多年度型事業のEBPMの進め方について

令和2年3月23日

内閣府政策統括官(経済社会システム担当)

経済対策における多年度型事業とEBPMについて

○経済財政諮問会議議事要旨(2019年11月27日(水))(抄)

(新浪議員)(略)今、申し上げた措置は、いずれも単年度ベースではなく、複数年度で切れ目なくやるべきで、それがゆえに成果が出るものと信じている。そのため、基金の仕組みもしっかりと考えていくべき。麻生副総理がおっしゃったように、財政改革も併せて進めていくことが必要。

一方で、基金については、財政規律の観点も重要なので、経済財政諮問会議がその用途や進捗状況について、是非とも責任を持って、しっかりとチェックしていく体制を構築する必要がある。その実施に当たっては、EBPMの考え方をベースに、体系的な政策評価の仕組みを構築し、PDCAをしっかりと回していく必要がある。

○経済財政諮問会議議事要旨(2019年12月5日(木))(抄)

(新浪議員)(略)歳出を削減することと、使わなくてはならない事にお金を使うこととは別の話で、ここにしっかりと踏み込んでいくことが今回の大きなポイントであり、経済対策以上の意味があり、こうした点を是非とも喧伝していただきたい。日本の一番重要な資産は人であり、これが地方で育っていくという取組は大変すばらしく、私は大賛成である。

最後に、政策効果をしっかりとチェックする体制を、当諮問会議にて構築することが必要。

(柳川議員)(略)それから、多年度の継続的な対応が必要だということも、しっかり入れていただいたが、重要なところ。新浪議員がおっしゃったことだが、そこで対応してしっかりとした成果の評価をしていくということと、今、EBPMという、データをベースにおいたポリシーメイキングが必要だという話がある。EBPMのポイントは、単にデータや数字を持ってくればよいということではなく、しっかりとした因果関係をロジックに基づいて導き出して、それに基づいて成果をきっちり測るということ。これは我田引水的に言えば、経済学等々を中心に、ここ10年、20年ぐらいで大きく発展した分野なので、その知見をしっかりと利用した科学的な成果評価をすることを、多年度の継続的な対策をやる今だからこそ、しっかりと取り入れていくべき。

○経済財政諮問会議における2020年前半の主な検討課題について
(2020年1月17日経済財政諮問会議・有識者議員提出資料)(抄)

II. 重点課題と対応の方向性

2. 国民生活の安心

(4) 財政の構造改革

新経済・財政再生計画の下、改革工程表に沿って改革を着実に推進するとともに、ワイズスペンディングの徹底を通じて、未来に生きる投資への重点化、公的サービスの持続可能性強化に取り組み、国民生活の質の底上げと財政の健全化を推進すべき。

(略)

- 予算の重点化、複数年にわたる取組等を踏まえたEBPMの仕組みや体制の強化

○経済財政諮問会議議事要旨(2020年1月17日(金))(抄)

(新浪議員)(略)未来にむけた複数年での投資はやはり必要だと思う。レジリエンス・防災・教育・科学など、本来やらなければならないものにお金を使えるようにしつつ、他方でEBPMをベースに予算が有効に使われていく仕組みを作っていくべき。米国・英国などもそういった仕組みがあり、こうしたものを研究しながら、新たな仕組みを経済・財政一体改革推進委員会の中で提案したい。

(安倍議長) 先ほどのパソコン一人一台は、ハードを1台だけということではなくて、むしろ重要なのはソフト。正に1人にタブレットが1台配付されるので、オーダーメイド型の教育も必要となるだろうし、最も優れた先生の授業をどこでも受けることができることなども含めて、いかにソフトを磨いていくかが大切。これは、もちろん地域もそれぞれ特徴を活かして行いつつ、地域に任せるだけではなくて国がこの機会を活かして最大限活用できるようにしていきたい。

「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」における多年度型事業

事業名	担当大臣	事業内容	事業期間	令和元年度補正予算での措置額
GIGAスクール構想の実現	文科大臣	学校における高速大容量のネットワーク環境(校内LAN)の整備を推進するとともに、特に、義務教育段階において、令和5(2023)年度までに、全学年の児童生徒一人一人がそれぞれ端末を持ち、十分に活用できる環境の実現を目指す。	2023年度まで	2,318億円
中小企業生産性革命推進事業	経産大臣	働き方改革や被用者保険の適用、賃上げ、インボイス導入など相次ぐ制度変更に対応するため、革新的な製品・サービス開発のための設備投資支援や、小規模事業者に特化した販路開拓支援、ITツールの導入支援等を複数年にわたり継続的に実施。	未定 (インボイス導入は2023年10月予定)	3,600億円
就職氷河期世代支援	西村大臣	年内策定の行動計画の実行に必要な予算について、集中的な取組期間である3年間、安定的に確保。特に、①相談・支援機関の強化・連携、本人に対する支援策について大幅に新設・拡充、②地域における先進的・積極的取組への支援を含め、国として継続的に財源を確保。	3年 (2020～2022年度)	30億円 ※検討対象は、関連する補正予算66億円及び令和2年度当初予算199億円の一部

(※)上記のほか、ポスト5G情報通信システム基盤強化対策(令和元年度補正予算1,100億円)、創発的研究の場の形成(同550億円)、ムーンショット型研究開発(健康・医療分野、農林水産分野への拡大。同150億円)が基金により実施される。